

熊本県教育委員会 教育長 白石伸一 様

旧統一協会関連団体の行事の名義後援をすべて取り消すとともに、
今後、一切の関係を持たないことを求める申し入れ

2022年9月7日

日本共産党熊本県委員会

委員長 松岡 勝

県会議員 山本伸裕

1、旧統一協会が、「家庭教育」を掲げ、地方政治に浸透していることが大きな問題になっています。旭川市では、「家庭教育支援条例」と統一協会との関係が問題になっています。「家庭教育支援条例」が制定されている静岡県では、統一協会の信者である自民党の県議が、国際勝共連合幹部と会い、「家庭教育支援条例」の全国展開について話しをしたことが報道されています。

2、熊本県では、「教育の原点は家庭にある」を掲げる旧統一協会関連団体の行事を県教育委員会が名義後援していることが明らかになりました。

旧統一協会の関連団体とは、「熊本ピュアフォーラム」です。連絡先となっている稲富安信氏は、統一協会と表裏一体の「国際勝共連合熊本県本部」の代表です。（令和2年度国際勝共連合熊本県本部の政治資金規正報告書）記念講演を行った国際青少年問題研究所の青津和代氏は、国際勝共連合の幹部と指摘されている人物です。

代表理事の田中力男氏は、旧統一協会の関連団体行事である「ピースロード」実行委員会の副実行委員長をつとめています。さらに、文鮮明が創刊にかかわった世界日報の編集員も講演しています。

県教育委員会は、「熊本ピュアフォーラム」の設立記念講演会（平成28年（2016年）10月23日開催）、平成30年（2018年）4月22日「子育ての課題克服と若者の結婚を応援するつどい」、令和元年（2019年）11月10日「青少年の未来と人権を考えるシンポジウム」を名義後援しています。シンポジウムでは「熊本県家庭教育支援条例」について県教育委員会社会教育課が講師をつとめています。

3、統一協会は、宗教団体ではありません。靈感商法、集団結婚などで甚大な被害を生み出し、人権侵害を犯している反社会的カルト集団です。靈感商法の被害総額は1237億円におよんでいます。最近では、高額献金の実態も明らかにされています。「祝福」と称して、人権無視の集団結婚も相変わらず行われています。「信者2世」の被害の深刻さも明らかにされています。

旧統一協会の関連団体「熊本ピュアフォーラム」の行事を名義後援することは、「反社会的カルト集団」に、県教育委員会がお墨付きを与え、さらに被害を拡大するものです。

「反社会的カルト集団から子どもたちを守る」という教育委員会の役割を発揮するためにも、ただちに取り消し、今後一切の関係を持つべきではないと考えます。

- 4、「熊本ピュアフォーラム」は、「家庭で、男の子には、男の子の自覚と理想を教え、女の子には、女の子としての自覚と理想を教えることが、本来の人の育成の基本」とジェンダー平等を否定する団体です。ところが、LGBTQ・性同一性障害・性自認問題・性的指向問題・ジェンダーフリー問題への初期対応のカウンセリング受付と称して、国際勝共連合県本部代表の電話を問い合わせ先にしています。決して看過できません。

「ジェンダー平等について、子どもたちが学び、理解をすすめていく」役割を担う教育委員会が、ジェンダー平等を否定する統一協会の関連団体「熊本ピュアフォーラム」の行事の名義後援を行ったことは、全く不適切であり、ただちに取り消し、今後一切の関係を持つべきでないと考えます。

- 5、「熊本ピュアフォーラム」は、「家庭教育支援法」「青少年健全育成基本法」の請願にとりこんでいます。県議会では、溝口幸治、藤川隆夫両県議を紹介議員にした「青少年健全育成基本法」制定求める請願の採択（平成27年6月22日受理）玉名市議会では、城戸淳玉名市議（現県議）を紹介議員にした「家庭教育支援法」制定求める請願（平成30年8月21日受理）などが採択されています。

- 6、「熊本ピュアフォーラム」設立時の5人の役員名簿をみると、「熊本県平和大使協議会」の役員名簿22人中5人の平和大使と同じ人物であることがわかります。

平和大使の任命機関であるUPFは、2005年9月文鮮明夫妻によって創設されたもので、旧統一協会の関連団体です。熊本県平和大使協議会の議長は、岩下栄一県議 共同議長の柳京永氏は、旧統一協会の熊本県代表です。

「平和大使運動の紹介」では、「家庭を基礎とした地域社会、国づくり運動を展開し、条例制定・法制化運動」を明記し、熊本県平和大使協議会は、「くまもと家庭教育支援条例」を支援しています。

熊本県平和大使協議会のSNSによると「2020年10月24日ホテルメルパルク熊本で「熊本県の使命と未来・2020フォーラム」が開催された。熊本県は、全国に先駆けて「くまもと家庭教育支援条例」が施行されているが、熊本県平和大使協議会もその条例を支援し、真の家庭運動に連結させるべく幅広い分野の方に呼びかけた」としています。このフォーラムでは、県教育委員会・社会教育課主幹がコメンテーターとして報告しています。

- 7、「くまもと家庭教育支援条例」の特徴は、2011年11月に「熊本県親学議員推進議員連盟」（会長 松田三郎 副会長 溝口幸治）が結成され、「親学」の提唱者とされる高橋史朗氏が深いかわりを持っていることです。共通の家庭観をもつ旧統一協会が、いっしょになって同条例を推進してきたことがうかがえます。

日本共産党熊本県委員会は、「くまもと家庭教育支援条例」そのものの問題点についても、県民の中で学習・討論を深め、県民的な討論をよびかけるものです。